



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <https://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴野 尚史 TEL 03-5843-0097
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,544	—	296	21.7	288	15.1	156	5.2
2021年12月期第3四半期	3,584	15.8	243	—	250	—	149	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 177百万円 (15.8%) 2021年12月期第3四半期 153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	17.29	—
2021年12月期第3四半期	16.44	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,874	3,356	37.8
2021年12月期	8,958	3,296	36.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,356百万円 2021年12月期 3,296百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2022年12月期	3.00	3.00	3.00		
2022年12月期（予想）				4.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,093 ～5,193	— ～—	460 ～513	3.4 ～15.3	450 ～498	0.5 ～11.2	272 ～305	0.6 ～12.9	30.06 ～33.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	9,134,000株	2021年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	68,400株	2021年12月期	68,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	9,065,600株	2021年12月期3Q	9,065,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、足元では新型コロナウイルス感染症第7波が大流行したほか、見通しの立たないウクライナ情勢や急激な円安を背景に原材料及びエネルギー価格が上昇を続けており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「やります！もっと着物、自由化宣言」をキャッチフレーズに、多様な着付け教室の展開を行うことで、今まで獲得できなかった顧客層の獲得へ力をいれてまいりました。6月～7月にかけては、新規のお客様と受講歴のあるお客様を対象とした企画教室「帯だけ集中レッスン」を開催し、浴衣にも合わせられる半幅帯の変わり結びなど、季節感のある教室内容でご好評をいただきました。また、第2四半期より引き続き、プレミアム感や付加価値の高いツアー・イベントの提供に注力したことにより、受注が好調に推移いたしました。8月には、第15回となる「きものブリリアンツ全国大会」を帝国ホテルで開催いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により巣ごもり需要が続いておりましたが、経済活動の緩和によって少しずつ外出型消費が回復傾向にある中で、多くのお客様に足を運んでいただいたことや、今回15回目を迎えた記念大会とあって、会場づくりや演出等にも注力した結果、前年を上回る実績を残すことができました。引き続き、イベントや企画教室等の新たな施策を着実に行うとともに、お客様に喜んでいただけるような魅力的なご提案ができるよう取り組んでまいります。

今後は当社の「教えて・伝えて・流通を促す」という従来のビジネスモデルのメインブランドに加えて、サブブランドの創造にも注力してまいります。サブブランドでは、これまででは対面で教え伝えていたものを、オンラインも活用して、当社メインブランドよりも低年齢層となる20代から40代をターゲットとして市場や新規顧客を開拓し、販売へとつなげてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高3,544百万円（前年同四半期は3,584百万円）、営業利益296百万円（前年同四半期比21.7%増）、経常利益288百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に割賦売掛金が32百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は352百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が14百万円、投資その他の資産が42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が586百万円、未払法人税等が128百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が519百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が38百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,407	2,872,028
営業未収入金	208,002	178,454
割賦売掛金	4,930,393	4,897,673
棚卸資産	144,906	134,378
その他	465,004	510,968
貸倒引当金	△65,186	△71,924
流動資産合計	8,553,527	8,521,579
固定資産		
有形固定資産	165,138	150,963
無形固定資産	9,911	14,830
投資その他の資産	229,835	187,176
固定資産合計	404,885	352,970
資産合計	8,958,413	8,874,550
負債の部		
流動負債		
営業未払金	29,900	30,447
短期借入金	2,690,854	2,104,733
未払法人税等	151,103	23,074
前受金	430,643	—
契約負債	—	372,700
営業預り金	14,195	32,134
その他	584,177	675,309
流動負債合計	3,900,873	3,238,398
固定負債		
長期借入金	1,753,994	2,273,191
その他	6,625	6,277
固定負債合計	1,760,619	2,279,468
負債合計	5,661,493	5,517,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,546,864	2,585,711
自己株式	△22,629	△22,629
株主資本合計	3,294,644	3,333,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	750
為替換算調整勘定	2,275	22,440
その他の包括利益累計額合計	2,275	23,191
純資産合計	3,296,919	3,356,682
負債純資産合計	8,958,413	8,874,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,584,777	3,544,412
売上原価	330,409	290,160
売上総利益	3,254,367	3,254,251
販売費及び一般管理費	3,010,711	2,957,840
営業利益	243,656	296,411
営業外収益		
受取利息	37	812
助成金収入	38,235	6,717
為替差益	2,385	12,821
その他	2,084	1,160
営業外収益合計	42,742	21,511
営業外費用		
支払利息	20,683	18,700
支払手数料	13,762	10,451
その他	1,230	271
営業外費用合計	35,675	29,424
経常利益	250,723	288,498
特別損失		
減損損失	17,261	—
特別損失合計	17,261	—
税金等調整前四半期純利益	233,461	288,498
法人税、住民税及び事業税	79,411	95,533
法人税等調整額	5,029	36,265
法人税等合計	84,441	131,799
四半期純利益	149,019	156,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,019	156,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	149,019	156,699
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	750
為替換算調整勘定	4,397	20,165
その他の包括利益合計	4,397	20,916
四半期包括利益	153,416	177,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,416	177,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が131,689千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。